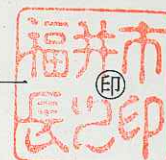


参考様式 2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づき農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 27 年 3 月 19 日

福井市長 東村 新一



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

荒谷集落

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 27 年 3 月 19 日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

1 経営体数

法人 0 経営体

個人 3 経営体

集落営農（任意組織） 0 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

・担い手はいるが十分ではない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6. 地域農業の将来のあり方

・集落内の農地を区画整理し、集約後には、認定農業者が営農する農地と集落営農が営農する農地に区分し、農地の維持管理を行う。